

保育パート ニュース

2025. 1. 20. NO. 510
全日本建設交通一般労働組合保育パート支部
名古屋市東区宮脇町2-99-2
TEL (052) 353-8404
E mail hoikupart@circus.ocn.ne.jp

会計年度任用職員の 大幅賃上げ 一時金支給割合も引上げ

12月から、月給・時給ともに前年の賃上げを大きく上回る賃上げがありました(下表に上限のみ記載)。差額の4月遡及分の支給は1月31日です。
一時金支給割合の引き上げについては、前号でお知らせしたとおりです。

昨年度から4月遡及が実現し、今年度から勤勉手当が支給されています。しかし、国の方針もあって、週15・5時間未満の勤務者には4月遡及も勤勉手当もありません。

今年5年任用上限廃止を中心に運動を展開してきましたが、週の労働時間数による格差問題は、健康診断やストレスチェックにも及んでいます。記者会見や人事委員会要請でも訴え続けていますが、今後さらに時間数の短い勤務者の処遇改善の取り組みを強めていきます。

<給与改定変更一覧表> 上限のみ記載

職名	上限年齢	区分	改定後(2024年12月~)地域手当を含む	改定前地域手当を含む	差額
早朝・夕刻保育補助員 18h	26	月給	120,781	108,708	+12,073
〃 15H	26	月給	100,650	90,590	+10,060
〃 12H	26	月給	80,520	72,471	+8,049
〃 10H	26	月給	67,100	60,393	+6,707
保育補助員 35H	23	月給	219,582	195,068	+24,514
〃 30H	23	月給	188,213	167,201	+21,012
〃 25h	23	月給	156,845	139,335	+17,510
〃 20H	23	月給	125,475	111,468	+14,007
〃 15H	23	月給	94,106	83,600	+10,506
〃 10H	23	月給	62,737	55,733	+7,004
調理補助員 24h	21	月給	148,647	130,484	+18,163
〃 19H	21	月給	117,679	103,301	+14,378
〃 18H	21	月給	111,485	97,863	+13,622
〃 14H	21	月給	86,711	76,116	+10,595
〃 12h	21	月給	74,323	65,241	+9,082
時給制保育補助員(朝・夕)	26	時給	1,656	1,490	+166
時給制保育補助員	23	時給	1,549	1,375	+174
時給制調理補助員	21	時給	1,528	1,342	+186

<給与改定変更一覧表> (有資格・経験者職) 上限のみ記載

職名	区分	改定後 2024年12月~		改定前		差額
		報酬(地域手当含む)	(経過措置加算)	報酬(地域手当含む)	(経過措置加算)	
子育て支援センター事業対応	月給	200,410		179,933		+20,477
夕刻・休日・週休対応保育士	月給	227,289	(17,886)	210,861	(16,593)	+16,428
通訳・保健師・看護師	月給	227,289	(17,886)	210,861	(16,593)	+16,428
調理員	月給	209,025	(16,449)	185,445	(14,593)	+23,580
早朝保育士	月給	125,642		116,560		+9,082
時給制休日保育士	時給	1,722		1,598		+124

組合に結集した当事者の声が 子育て支援センター採用枠増やした 訴え続けて8人を25人に (内待機者3人)

11月1日、有資格者職の公募開始日に「子育て支援センター職員採用予定8人程度」と発表され、組合に相談が飛び込んできました。5年公募対象者は23人。このままでは15人以上が職を失うこととなります。

直ぐに電話で抗議すると、15人は正規職員の再任用枠であることがわかりました。組合にも当事者にも事前の説明は全くありませんでした。

交渉・記者会見・集会で
声を上げ続けた

11月7日に団体交渉、12日は記者会見で訴えました。継続交渉を申し入れつつ、さらに26日に厚労省記者クラブでの記者会見に臨みました。

10月は東京、11月は大阪と名古屋で非正規公務員の集会があり、参加して課題を共有しました。
名古屋集会には保育パート支部から16人が参加し当事者が訴え、集会後の相談会にも参加しました。

心強い応援団

この間、全労連・愛労連・建交労の全面的な支援の下で大きく運動を進める事ができました。

記者会見や集会には、弁護士、研究者の先生方や国会議員のみなさんの応援があり、国会では衆参両院の総務委員会、名古屋市公立保育園の子育て支援センターの公募問題が取り上げられました。

名古屋市が方針転換

12月20日夜、ついに名古屋市が緊急回答をしました。「子育て支援センター職員の採用枠を、8人程度から5年公募対象人数相当にあらためる」という回答です。

23日の記者会見名古屋会場には、保育パート支部の5人が並び、27日の保育運営課との交渉でも、一連の名古屋市への対応に翻弄され、合格しても素直に喜べない当事者の声を伝え、会計年度任用職員制度の残酷さを強く訴えました。

オンライン署名

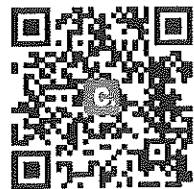
名古屋市の公立保育園の
会計年度任用職員

1200人 雇い止めやめて!

名古屋市保育士ら1200人の雇い止めやめて!のオンライン署名のQRコードです。この署名への一筆が、雇用を守り、安心して働き続けることができる職場作りにつながります。

署名を広げてください。

不安を抱えながら勤務するのはもうたくさんです!



12/23 記者会見 東京会場(衆議院第一議員会館)
冒頭あいさつをする中央本部の廣瀬書記長(右から3番目)



12月23日

記者会見で訴え続けた組合員

当事者の声
大きく響かす

東京会場 衆議院第一議員会館
名古屋会場 労働会館

今年度5回目となる記者会見が12月23日に、衆議院第一議員会館と名古屋の労働会館を結んで開催されました。

これまでもマスメディアの報道で、名古屋市保育園における1200人の前倒しの公募試験の事が広く知らされてきました。

当事者の声

今回の記者会見は「全労連」「自治労連」「建交労」に加え、愛労連議長も東京会場に、当事者の声として、「非正規公務員全国一斉労働相談の声」が全労連から報告されました。さらに、私たち保育パート支部の当事者が「雇い止めの不安と制度の問題」を語り、任用上限廃止の必要性を訴えました。当事者の声は、大きな力になります。それを届けるのが組合です。

会見では識者からも訴え

☆ 東海労働弁護団事務局長 田巻弁護士から

「日本労働弁護団『非正規公務員制度立法提言』と名古屋市への対応の問題点」

☆ 北海学園大学川村教授から
「制度の抜本的な見直しが必要」(リモート参加)

☆ 和光大学竹信名誉教授から
「ジェンダー意識が問われる自治体の姿勢」

☆ 日本共産党辰巳孝太郎衆議院議員と立憲民主党藤原のりまさ衆議院議員から、訴えと激励もありました。

去る12月12日には、衆議院総務委員会にて「日本共産党」「国民民主党」が、17日の参議院総務委員会では「日本共産党」「立憲民主党」が質問し、会計年度任用職員制度について国会の場で議論されていました。



12/23 記者会見 名古屋会場 田巻弁護士(中央)と自治労連・建交労愛知県本部と保育パート支部の5人
※ 東京会場の写真は1面にあります



12/22 子育て支援センター対応職員緊急集会
緊急の呼びかけにもかかわらず、21人が集まり、公募のことや面接についてなど意見交換をしました。当事者の声を組合が当局に届けました。

怒りの団体交渉

12月27日 市役所西庁舎 市長入札室

5年目公募が実施される中、2回目の交渉が12月27日に行われました。

雇用主責任を果たせ

12月2日提出の要求書の「雇用主の責任として雇用継続の施策を講じ、次年度の就業支援を確実に行う事」という雇い止め発生についての回答は「今回の公募試験の『不合格者』のうち令和6年度に雇用中の方は、今までと同様に今後の公募試験の情報を提供してまいります(※1)」というクールなものでした。

組合は「不合格者」ではなく、新制度による公募試験実施で職を奪われた「被害者」と捉えています。

女性が輝くまちですか

12月16日提出の要求書の「女性が輝くまちナゴヤ」をめざしている名古屋市の、多

新陳代謝が必要

多くの女性非正規が働く保育所におけるジェンダー平等に資する対応に関しても、「男女の差はないものと考えている」という回答。

想像力に欠ける当局

組合が当事者と一体となり交渉や記者会見を重ね、理不尽さを訴え続けてきた結果の緊急回答で、子育て支援センター職員採用予定者8人が25人になった経緯については、「関係局と調整をして枠を増やすことができた」という、ごく簡単な説明でした。

「調整できるならもっと早く」「最初から正規の再任用枠にすべきではなかった」というのが当事者の声です。この公募で受けたストレス(面接も含む)は甚大で、体調を崩す人も生じるほどでした。当事者の気持ちを想像してほしい、と訴えました。

民間では適用される「労働契約法」、日本労働弁護団の提言(※2)や研究者の発言・論文(※3)にも触れ、公募廃止を求めると、「組織には新陳代謝が必要」と回答。「正規は異動だが非正規は辞めろ」という事だ、軽々しく新陳代謝と言っ

てほしくない」と猛抗議しました。

2月実施の公募障害児・調理についても、障害児対応は5年公募対象者と非対象者が混在する状況であり、公募対象者が不利益にならない様、強く訴えて交渉を終えました。

※2 昨年11月8日、日本労働弁護団は、会計年度任用職員の雇用安定と処遇改善を法的に確保するため、主に地方公務員法の改正案を「非正規公務員制度立法提言」という形で発表。
※3 12月26日、川村雅則北海学園大学教授が「名古屋市非正規保育士雇い止め事件からみえてきた国と自治体の共犯関係」を発表。(北海道労働情報NAV)
※4 12月16日、上林立教大学特任教授は「日経クロージャー」連載第9回に名古屋市の1200人公募と子育て支援センターの現状を掲載。

建交労中央本部・愛知県本部の呼びかけで全国の仲間から激励メッセージが届いています。この横断幕を背に記者会見で制度改善を訴えました。(製作:愛労連)

お知らせ

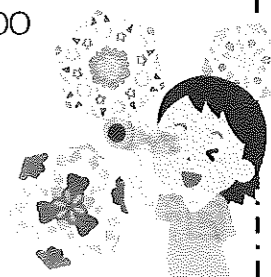
連絡係・協力委員合同会議

日時: 2月16日(日) 10:00~12:00
場所: 愛知民主会館2階会議室
内容: 各園の状況・交流
組合からの報告
ミニバザー

どなたでも参加できます

あいち女性部総会

日時: 2月16日(日) 13:30~16:00
場所: 愛知民主会館2階会議室
内容: 第一部 総会
第二部 お楽しみ交流
「万華鏡を作ろう!」



がんばれ! 建交労・保育パート支部のみなさん!
愛知県内から、全国から、私達も連帯します!
安全・安心の保育のためにもみなさんの雇用を守ろう!

檄

檄